

中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

「南海トラフ巨大地震対策専門部会」

平成31年1月22日

大規模災害時のリスクの見える化について

- ◆ 津波・高潮による浸水被害発生の可能性を共有するため情報収集
 - ・高潮堤防の整備状況(岡山市及び広島市沿岸)
- ◆ 津波浸水区域と重要施設等の位置の重合わせ表示により、地震後に各機関で様々な対応が可能となるよう情報収集し共有
 - ・各機関の防災拠点や交通拠点、港湾施設、避難所など

(スケジュール)

平成31年2月～3月

資料整理

※ H30年度に各機関より提出頂いた資料の整理

第1四半期

資料の追加収集

※ 不足情報やリスクの見える化への意見を踏まえ、資料を追加収集

平成
31
年度

第2四半期

WG

第2～3四半期

第4四半期

専門部会

中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

「連携訓練専門部会」

平成31年1月22日

連携訓練専門部会

■平成31年度～32年度 連携訓練実施に向けたスケジュール(案)

- ・平成31年度に、各機関のリエゾン活動に着目した連携訓練を実施
- ・平成31年度より、初動体制の確保の困難性等に着目した連携訓練の準備を開始

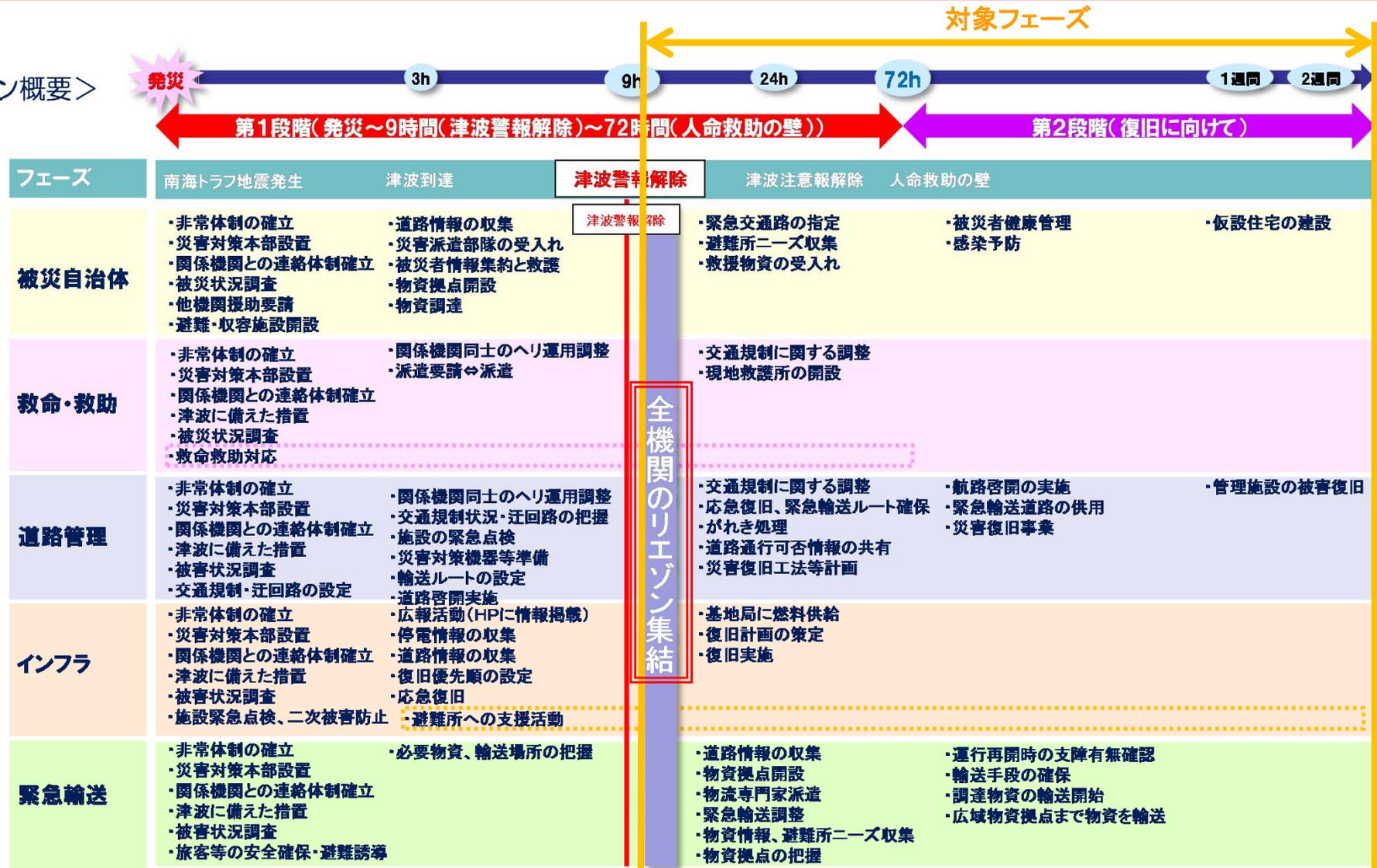
(スケジュール)		平成31年度 連携訓練 (津波警報解除後)	平成32年度連携訓練 (津波警報解除前)
H 30 年度	2月下旬	訓練タイムラインの資料収集・作成・照会	
	3月下旬	訓練タイムラインの骨子作成	
H 31 年度	第1四半期	訓練コア機関メンバーによる調整	南海トラフ巨大地震被害想定における 初動体制の点検(各機関)
	第2四半期	連携訓練の実施	
	第2～第4四半期	連携訓練結果の検証(WG)	検討結果を踏まえ連携訓練計画を検討(WG)
	第4四半期	第5回 専門部会、第9回連絡会 (平成31年度訓練の振り返り)	第5回 専門部会、第9回連絡会 (平成32年度訓練の方針)
H 32 年度	第1四半期		訓練コアメンバーによる調整
	第2四半期		連携訓練の実施
	第2～第4四半期		連携訓練結果の検証(WG)
	第4四半期		第6回専門部会、第10回連絡会 (平成32年度訓練の振り返り)

連携訓練専門部会の取組

平成31年度 津波警報解除後のリエゾン活動に着目した連携訓練

- 各機関のリエゾン活動に着目した訓練の実施
- 南海トラフ巨大地震被害を想定（津波襲来後）
- 対象フェーズは「全機関のリエゾン集結」後からを想定

<タイムライン概要>

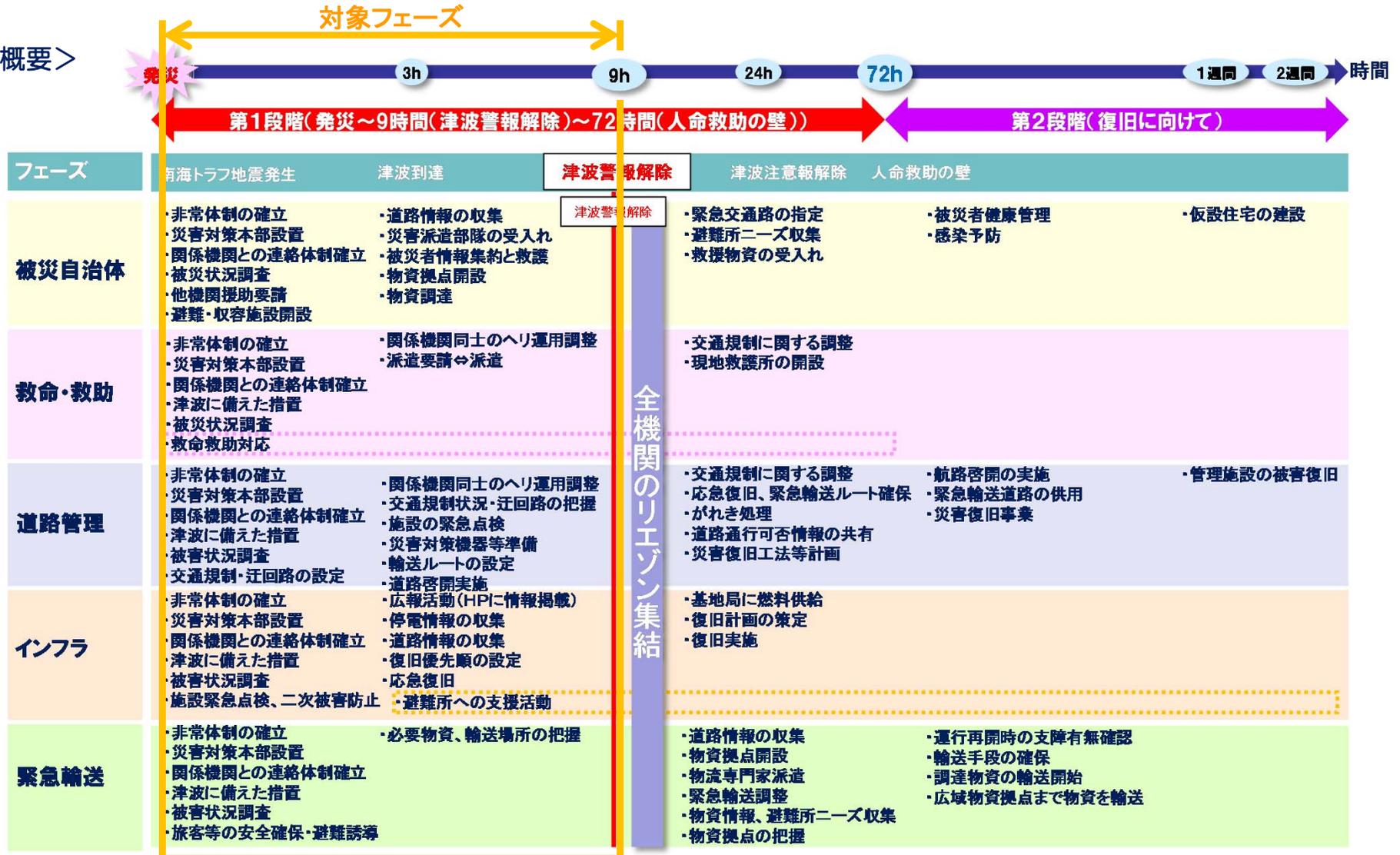


連携訓練専門部会の取組

平成32年度 津波警報発令中の初動に着目した連携訓練

- 津波等による初動体制確保の困難性等に着目
- 対象フェーズは、発災から津波警報解除までを想定
- 平成31年度より各機関で初動体制の検討を実施し準備に着手

<タイムライン概要>



連携訓練専門部会の取組

■平成32年度 連携訓練の準備における初動体制の検討

平成31年度に初動体制の検討を実施（各機関）

- ・巨大地震が発生し津波情報が発表されるなど、より困難な状況においても初動体制を検討しておくことは、その後の災害対応を行う上で重要な課題
- ・各県で公表されている被害想定や各機関の既存BCP等をもとに検討を行う

フェーズ	南海トラフ地震発生	津波到達
被災自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・非常体制の確立 ・災害対策本部設置 ・関係機関との連絡体制確立 ・被災状況調査 ・他機関援助要請 ・避難・収容施設開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路情報の収集 ・災害派遣部隊の受入れ ・被災者情報集約と救護 ・物資拠点開設 ・物資調達
救命・救助	<ul style="list-style-type: none"> ・非常体制の確立 ・災害対策本部設置 ・関係機関との連絡体制確立 ・津波に備えた措置 ・被災状況調査 ・救命救助対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関同士のヘリ運用調整 ・派遣要請⇄派遣
道路管理	<ul style="list-style-type: none"> ・非常体制の確立 ・災害対策本部設置 ・関係機関との連絡体制確立 ・津波に備えた措置 ・被害状況調査 ・交通規制・迂回路の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関同士のヘリ運用調整 ・交通規制状況・迂回路の把握 ・施設の緊急点検 ・災害対策機器等準備 ・輸送ルートの設定 ・道路啓閉実施
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・非常体制の確立 ・災害対策本部設置 ・関係機関との連絡体制確立 ・津波に備えた措置 ・被害状況調査 ・施設緊急点検、二次被害防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動（HPに情報掲載） ・停電情報の収集 ・道路情報の収集 ・復旧優先順の設定 ・応急復旧 ・避難所への支援活動
緊急輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・非常体制の確立 ・災害対策本部設置 ・関係機関との連絡体制確立 ・津波に備えた措置 ・被害状況調査 ・旅客等の安全確保・避難誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要物資、輸送場所の把握

着眼点（イメージ）

<体制の充実・強化>

- ・津波情報発表時の職員参集の行動の考え方
- ・庁舎の安全性確保
- ・庁舎が倒壊・孤立した場合の代替え箇所の確保
- ・代替え箇所における内部・外部機関との情報伝達手段
- ・津波等に対する災害対応車両等の被災対策

<初動の迅速化>

- ・被災情報の早期把握（ヘリ・衛星・監視カメラの利用）
- ・被災状況調査の早期実施準備

中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

緊急輸送専門部会

平成31年1月22日

緊急輸送専門部会の今後の進め方

H30年度の取り組み

第3回緊急輸送専門部会 30. 12. 18

◆緊急物資輸送

平成30年7月豪雨災害の対応に関する課題への取組方針と関係機関の実施目標を決定。

◆旅客輸送

バス・旅客船の事業者団体等との意見交換や関係者ヒアリングによって、とりまとめた緊急旅客輸送に係る課題と今後の取組(案)を情報共有。

➤ バス輸送

○1月

大規模災害時の代行バスオペレーションについて、関係者に意見照会。その後、近隣運輸局管内の事業者へのヒアリング等を実施予定。

○2月

関係者との意見交換により災害時におけるバスのあり方について、中間とりまとめを予定。

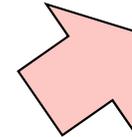
➤ 旅客船輸送

○1月

課題と今後の取組について、関係者と意見交換を行い、今後の対応や事務手続をフロー図等でとりまとめる予定。

H31年度の取り組み

- 関係機関が平成30年7月豪雨災害の対応を踏まえた改善策に取り組むことで、実行性のある準備と確認を着実に推進。
- 更に緊急輸送専門部会による情報共有によって、関係機関の連携強化を図る。



中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

「平成30年7月豪雨の課題に対する今後の取組」

平成31年1月22日

平成30年7月豪雨の課題に対する今後の取組み

平成30年7月豪雨では、複合的、長期的、同時多発的な災害により様々な課題が発生しているため、関係機関が連携して課題解決に取り組む必要がある。

《方針》

- ・「平成30年7月豪雨課題検討専門部会（仮称）」を新たに設置し、地域毎にWGを設置して課題解決を図る。

中国地方の防災に関する連絡会

- 防災に関する取組状況
- 訓練実施・予定の情報共有と相互参加
- 防災・災害対応の連携方策
 - ・緊急輸送に関すること
 - ・大規模災害対策計画に関すること
 - ・連携訓練に関すること

緊急輸送専門部会

- 緊急物資輸送の在り方
- 旅客代替輸送・帰宅困難者対策の在り方

南海トラフ巨大地震対策計画専門部会

WG

- 中国ブロック地域対策計画のフォローアップ
- ・応急活動計画と平時から備える事項など

H30.7豪雨課題検討専門部会（仮称）

WG

- 平成30年7月豪雨で生じた様々な課題について検討し解決を図る

H31年度新設

連携訓練専門部会

- 大規模災害を想定した広域連携訓練の企画・調整
- ・連携訓練や実働訓練を実施

WG

■平成30年7月豪雨課題検討専門部会(仮称)設置スケジュール(案)

